

平成22年2月期 決算短信

平成22年4月2日
上場取引所 東上場会社名 アークランドサカモト株式会社
コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月13日
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月13日(氏名) 坂本 勝司
(氏名) 堀川 優人
配当支払開始予定日TEL 0256-33-6000
平成22年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の連結業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	87,399	△2.6	5,630	17.5	6,052	25.2	2,834	237.7
21年2月期	89,773	△3.3	4,792	9.6	4,835	7.4	839	△41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	139.77	—	9.0	9.3	6.4
21年2月期	41.39	—	2.8	7.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 82百万円 21年2月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	61,671	33,853	53.2	1,618.91
21年2月期	67,947	31,289	44.8	1,499.43

(参考) 自己資本 22年2月期 32,832百万円 21年2月期 30,409百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	9,514	△344	△8,997	2,000
21年2月期	4,404	△5,246	442	1,827

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	405	48.3	1.3
22年2月期	—	10.00	—	15.00	25.00	507	17.9	1.6
23年2月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.3	

3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	45,200	0.0	3,200	1.0	3,400	0.0	1,700	△4.9	83.82
通期	89,500	2.4	5,900	4.8	6,300	4.1	3,000	5.8	147.92

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び49ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期	20,690,843株	21年2月期	20,690,843株
② 期末自己株式数	22年2月期	410,195株	21年2月期	409,776株

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	73,201	△5.8	4,467	14.0	4,792	21.9	2,329	319.7
21年2月期	77,692	1.1	3,917	7.1	3,932	3.9	554	△54.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	114.84	—
21年2月期	27.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年2月期	55,878		29,958		53.6	1,477.21
21年2月期	63,074		28,041		44.5	1,382.64

(参考) 自己資本 22年2月期 29,958百万円 21年2月期 28,041百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	37,600	△1.9	2,650	0.9	2,810	0.1	1,500	△2.9	73.96
通期	73,000	△0.3	4,650	4.1	4,900	2.2	2,500	7.3	123.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部で景気悪化に底打ちの兆しが見られるものの、一昨年来の世界的な金融危機不況の影響により企業収益の本格的な回復には至らず、依然として雇用環境の悪化や個人消費の低迷といった極めて厳しい状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を推し進めるとともに既存店の売場、陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」としての地位確立に努め、建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等、店舗内での技術サービスの拡充にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は873億99百万円（前期比2.6%減）、営業利益は56億30百万円（同17.5%増）、経常利益は60億52百万円（同25.2%増）、当期純利益は28億34百万円（同237.7%増）となりました。

売上高は消費低迷により小幅減収となりましたが、平成19年年初以降、取り組んでまいりました事業構造改善政策の発現により増益を達成することができました。

【事業の種類別セグメント】

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は631億36百万円（前期比3.1%減）となりました。一昨年6月にオープンしたホームセンタームサシ名取店が寄与したものの、一昨年12月に閉店したホームセンタームサシ新津店の減収およびホームセンター既存店売上高が前期に比較して4.1%減と厳しい状況で推移したためであります。

他方で、その他小売部門の売上高は58億88百万円（同4.9%増）となりました。フードデポ新潟店が好調に推移したことによります。

その結果、小売事業の売上高は690億25百万円（前期比2.5%減）となりましたが、売上総利益率の改善や経費削減により、営業利益は28億60百万円（同10.6%増）となりました。

②卸売事業

自社主導型経営を進めるために取引先の選別を行ったことに加え、景気低迷により売上高は77億19百万円（前期比13.1%減）、営業利益は10億22百万円（同16.9%増）となりました。売上総利益率の改善と経費削減によるものであります。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店68店（平成20年12月末59店）、F C店79店（同79店）となりました。その結果、売上高は83億61百万円（前期比4.5%増）、営業利益は9億37百万円（同14.5%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は22億93百万円（前期比7.8%増）、営業利益は7億88百万円（同59.4%増）となりました。

2) 次期の見通し

次期の日本経済につきましても、一部で企業収益改善の兆しが見られるものの、個人消費については賃金の伸び悩み、雇用情勢も厳しい状況が続くとみられ、厳しい経営環境が継続するものと考えます。

ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。平成22年度については、柏崎店の移転増床、富山県高岡市への新規出店を計画しております。併せて、既存店の差別化・競争力向上に注力し、経営基盤の強化を進めてまいります。

一方、卸売事業については、当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら自社主導型営業を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営10店、FC7店の純増を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高895億円、営業利益59億円、経常利益63億円、当期純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の連結財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して62億76百万円減少し、616億71百万円となりました。これは商品、繰延税金資産の減少などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して88億40百万円減少し、278億17百万円となりました。これは長短借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して25億63百万円増加し、338億53百万円となりました。これは当期純利益により、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して1億72百万円増加し、当連結会計年度末には20億円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95億14百万円(前期比116.0%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51億74百万円、減価償却額26億15百万円、たな卸資産の減少額16億41百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億44百万円(同93.4%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10億6百万円、敷金及び保証金の回収による収入8億81百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89億97百万円(前連結会計年度は4億42百万円の獲得)となりました。これは主に短期借入金の純減額35億60百万円、長期借入金の返済による支出48億22百万円によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	42.3	40.4	44.4	44.8	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	54.0	50.2	31.5	22.5	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.1	3.4	3.1	4.1	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.3	53.5	38.4	32.9	158.1

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初の予定どおり1株当たり10円で実施しており、期末配当については、当期の業績が期初予想を大幅に上回る利益となったことにより1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり25円を予定しております。

また、次期(平成23年2月期)につきましては、中間配当1株当たり15円、期末配当1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日(平成22年4月2日)現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」)は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義+変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

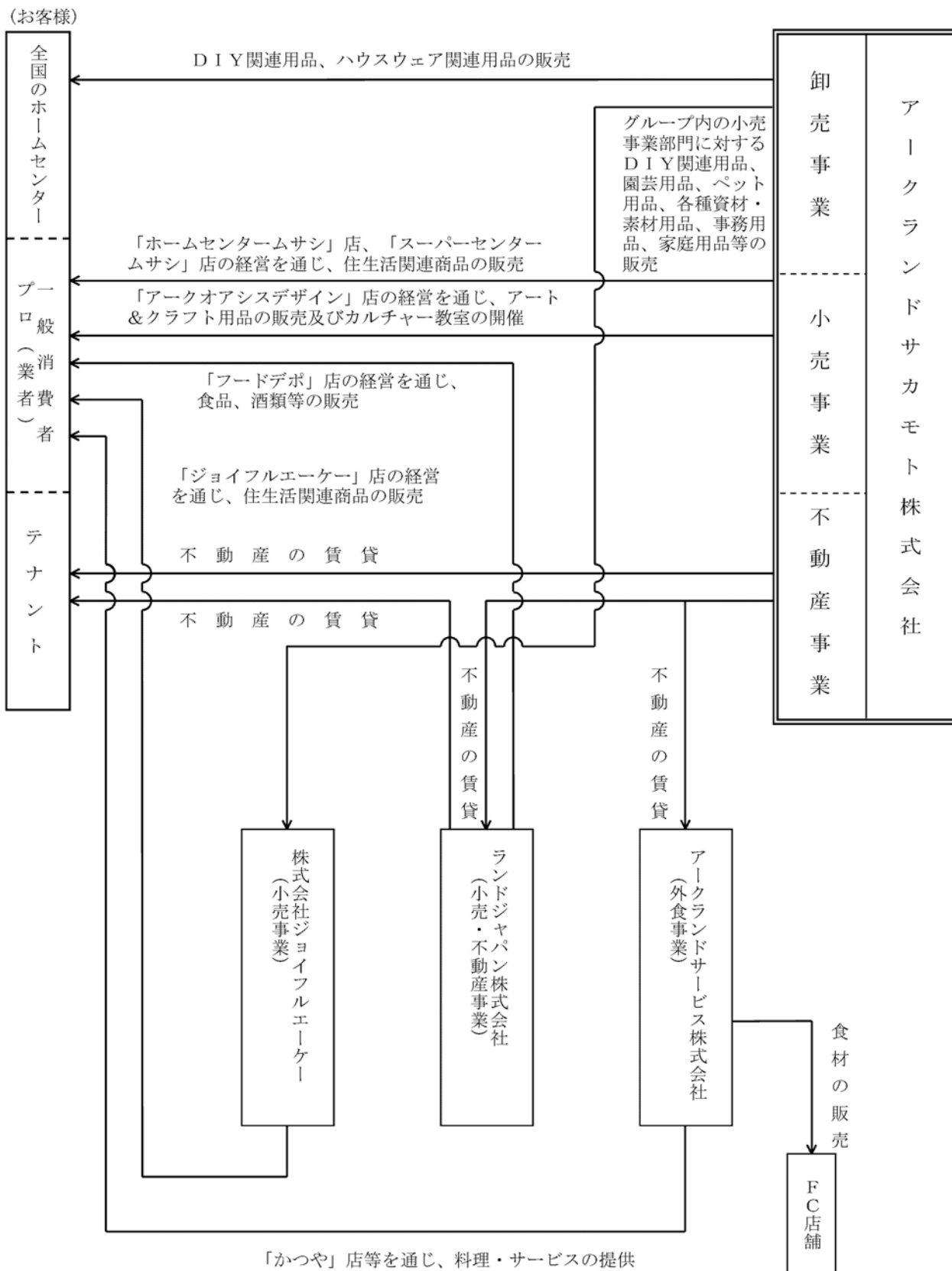
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアーランドサカモト株式会社（当社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門店「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アーランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの3倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降からは関西地区、さらに、平成19年以降は仙台市等へエリアを拡大し、ホームセンター巨大店舗を多店舗展開しております。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの3倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的地域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」に対応するため、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食化を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するということであります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購入する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリ、スタンドガラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830	2,003
受取手形及び売掛金	2,206	※3 2,217
たな卸資産	11,568	—
商品及び製品	—	9,759
原材料及び貯蔵品	—	7
繰延税金資産	921	773
その他	1,293	1,042
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	17,816	15,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,906	49,096
減価償却累計額	△20,465	△22,175
建物及び構築物 (純額)	※2 28,440	※2 26,920
土地	※2 7,860	※2 7,895
建設仮勘定	17	36
その他	4,148	4,145
減価償却累計額	△2,701	△3,092
その他 (純額)	1,446	1,053
有形固定資産合計	37,764	35,906
無形固定資産		
のれん	57	32
借地権	1,843	1,806
ソフトウェア	275	236
その他	78	68
無形固定資産合計	2,254	2,143
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 572	※1 613
敷金及び保証金	6,127	5,473
長期前払費用	502	456
繰延税金資産	2,814	1,193
その他	474	501
貸倒引当金	△379	△418
投資その他の資産合計	10,111	7,819
固定資産合計	50,131	45,869
資産合計	67,947	61,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,350	※3 10,332
短期借入金	※2 9,060	※2 5,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,822	※2 2,774
未払金	854	1,151
未払法人税等	628	247
設備関係支払手形	206	—
未払費用	2,127	1,099
賞与引当金	180	188
返品調整引当金	4	5
ポイント引当金	14	14
その他	278	229
流動負債合計	27,528	21,542
固定負債		
長期借入金	※2 4,267	※2 1,492
長期前受収益	27	21
長期預り保証金	※2 3,713	※2 3,517
事業再構築引当金	—	37
退職給付引当金	642	703
役員退職慰労引当金	461	427
その他	16	74
固定負債合計	9,129	6,275
負債合計	36,658	27,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	17,968	20,397
自己株式	△637	△637
株主資本合計	30,397	32,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	5
評価・換算差額等合計	11	5
少数株主持分	879	1,020
純資産合計	31,289	33,853
負債純資産合計	67,947	61,671

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	89,773	87,399
売上原価	61,401	58,915
売上総利益	28,371	28,483
販売費及び一般管理費	※1 23,579	※1 22,852
営業利益	4,792	5,630
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	5	4
仕入割引	129	116
受取開発負担金	13	—
受取手数料	49	39
リベート収入	95	100
持分法による投資利益	51	82
雑収入	104	127
営業外収益合計	482	502
営業外費用		
支払利息	141	70
たな卸資産評価損	1	—
減価償却費	33	—
賃借料	208	—
雑損失	53	11
営業外費用合計	438	81
経常利益	4,835	6,052
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
テナント退店収入	32	—
未回収商品券等受入益	15	—
貸倒引当金戻入額	55	—
その他	25	4
特別利益合計	129	20
特別損失		
固定資産除却損	※2 81	※2 152
減損損失	※3 32	※3 29
店舗閉鎖損失	※4 437	※4 157
固定資産処分損	※5 2,103	—
商品評価損	—	122
貸倒引当金繰入額	—	47
事業再構築費用	—	※6 198
その他	381	188
特別損失合計	3,036	897
税金等調整前当期純利益	1,929	5,174
法人税、住民税及び事業税	1,467	410
法人税等調整額	△507	1,773
法人税等合計	960	2,183
少数株主利益	130	156
当期純利益	839	2,834

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
前期末残高	17,534	17,968
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	839	2,834
当期変動額合計	433	2,428
当期末残高	17,968	20,397
自己株式		
前期末残高	△636	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△637	△637
株主資本合計		
前期末残高	29,964	30,397
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	839	2,834
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	433	2,428
当期末残高	30,397	32,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△6
当期変動額合計	△25	△6
当期末残高	11	5
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	△6
当期変動額合計	△25	△6
当期末残高	11	5
少数株主持分		
前期末残高	863	879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	141
当期変動額合計	15	141
当期末残高	879	1,020
純資産合計		
前期末残高	30,866	31,289
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	839	2,834
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	135
当期変動額合計	422	2,563
当期末残高	31,289	33,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,929	5,174
減価償却費	2,838	2,615
のれん償却額	25	25
負ののれん償却額	△3	△14
減損損失	32	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△83	37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	48	60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△128	△33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	—	37
受取利息及び受取配当金	△38	△36
支払利息	141	70
持分法による投資損益(△は益)	△51	△82
事業再構築費用	—	160
固定資産除却損	81	152
店舗閉鎖損失	437	157
商品評価損	—	122
固定資産処分損益(△は益)	2,103	—
売上債権の増減額(△は増加)	89	△11
たな卸資産の増減額(△は増加)	193	1,641
その他の資産の増減額(△は増加)	△132	202
仕入債務の増減額(△は減少)	△561	981
その他の負債の増減額(△は減少)	△428	△906
その他	△203	△31
小計	6,277	10,354
利息及び配当金の受取額	12	10
利息の支払額	△133	△60
法人税等の支払額	△1,751	△789
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,404	9,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	△4,677	△1,006
有形固定資産の売却による収入	4	10
無形固定資産の取得による支出	△183	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△745	△263
敷金及び保証金の回収による収入	444	881
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	—	44
長期前払費用の取得による支出	△26	△5
子会社の自己株式の取得による支出	△78	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	7
その他	21	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,246	△344
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,540	△3,560
長期借入れによる収入	8,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,766	△4,822
預り保証金の受入による収入	515	52
預り保証金の返還による支出	△344	△247
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△405	△405
少数株主への配当金の支払額	△16	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	△8,997
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△399	172
現金及び現金同等物の期首残高	2,227	1,827
現金及び現金同等物の期末残高	1,827	2,000

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、㈱エクステリア新潟の3社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮元屋ムサン㈱は、平成20年2月21日に吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス㈱、ランドジャパン㈱、㈱エクステリア新潟、アークドラッグ㈱の4社であります。 上記のうち、アークドラッグ㈱については、当連結会計年度において株式を取得し、連結の範囲に含めております。 また、㈱エクステリア新潟は平成22年2月21日付で㈱アークスタイルに商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー</p>	<p>(1) 非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、アークランドサービス㈱の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(ハ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) ポイント引当金 同 左</p> <p>(ホ) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ト) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="509 548 935 627"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によるしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>_____</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却及び負ののれん償却については、5年の期間で均等償却しております。	同 左				
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、当連結会計年度において、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1億49百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当連結会計年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当連結会計年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ115億49百万円、19百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)																
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 372百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,484百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,950百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,766百万円、長期借入金2,283百万円及び預り保証金235百万円の担保に供しております。</p>	建物	2,484百万円	土地	1,656	計	4,140百万円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 455百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,016百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金2,500百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,430百万円、長期借入金852百万円及び長期預り保証金235百万円の担保に供しております。</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> </table>	建物	2,360百万円	土地	1,656	計	4,016百万円	受取手形	43百万円	支払手形	1,628百万円
建物	2,484百万円																
土地	1,656																
計	4,140百万円																
建物	2,360百万円																
土地	1,656																
計	4,016百万円																
受取手形	43百万円																
支払手形	1,628百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市他1県</td> <td>その他</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業）を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5百万円、工具器具備品他27百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホームセンタームサシ新津店他</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損は、神戸市との事業用借地権（賃借権）設定契約の解除に伴う契約違約金、建物の除却費用及び原状回復費用等によるものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与・賞与・雑給	8,502	賞与引当金繰入額	180	退職給付費用	120	賃借料	3,105	減価償却費	2,181	場所	用途	種類	京都府八幡市他1県	その他	建物及び構築物、工具器具備品他	ホームセンタームサシ新津店他	437百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,334</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,066</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県</td> <td>その他</td> <td>建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業）を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他29百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アークオアシスデザイン名取店他</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table> <p>※6 事業再構築費用は、物流システムの事業再構築に伴い発生した損失であり、内訳は固定資産除却、事業再構築引当金繰入、在庫廃棄費用等であります。</p>	貸倒引当金繰入額	1百万円	給与・賞与・雑給	8,334	賞与引当金繰入額	188	退職給付費用	132	賃借料	3,074	減価償却費	2,066	場所	用途	種類	新潟県	その他	建物及び構築物他	アークオアシスデザイン名取店他	157百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円																																								
給与・賞与・雑給	8,502																																								
賞与引当金繰入額	180																																								
退職給付費用	120																																								
賃借料	3,105																																								
減価償却費	2,181																																								
場所	用途	種類																																							
京都府八幡市他1県	その他	建物及び構築物、工具器具備品他																																							
ホームセンタームサシ新津店他	437百万円																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																								
給与・賞与・雑給	8,334																																								
賞与引当金繰入額	188																																								
退職給付費用	132																																								
賃借料	3,074																																								
減価償却費	2,066																																								
場所	用途	種類																																							
新潟県	その他	建物及び構築物他																																							
アークオアシスデザイン名取店他	157百万円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	409	0	0	409
合計	409	0	0	409

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株主へ売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年9月19日 取締役会	普通株式	202	10.00	平成20年8月20日	平成20年10月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	202	利益剰余金	10.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	409	0	—	410
合計	409	0	—	410

(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	202	10.00	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年9月18日 取締役会	普通株式	202	10.00	平成21年8月20日	平成21年10月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	304	利益剰余金	15.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 載されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,830	現金及び預金勘定 2,003
預入期間が3か月を超える定期預金 △3	預入期間が3か月を超える定期預金 △3
現金及び現金同等物 1,827	現金及び現金同等物 2,000

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																				
1. 借主側																					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">343</td> <td style="text-align: center;">232</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	343	232	0	110	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">171</td> <td style="text-align: center;">120</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	171	120	-	51
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																	
(有形固定資産) その他	343	232	0	110																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																	
(有形固定資産) その他	171	120	-	51																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																				
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																				
1年内	26百万円																				
1年超	25																				
合計	51百万円																				
リース資産減損勘定の残高	-百万円																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																				
支払リース料	48百万円																				
リース資産減損勘定の取崩額	-百万円																				
減価償却費相当額	48百万円																				
減損損失	-百万円																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																				
2. 貸主側																					

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月20日)			当連結会計年度(平成22年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	111	136	25	61	82	20
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	111	136	25	61	82	20
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	47	40	△6	65	54	△11
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	47	40	△6	65	54	△11
合計		158	177	18	127	137	9

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)			当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	0	—	44	15	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	前連結会計年度(平成21年2月20日)	当連結会計年度(平成22年2月20日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	20	19
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	2	1
合計	22	21

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p style="text-align: center;">—————</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ	輸入取引				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 2 月20日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成22年 2 月20日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1. 退職給付債務 (百万円)	△927	△1,002
2. 年金資産 (百万円)	284	299
3. 未積立退職給付債務 (百万円)	△642	△703
4. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
5. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
6. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
7. 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△642	△703
8. 前払年金費用 (百万円)	—	—
9. 退職給付引当金 (百万円)	△642	△703

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 勤務費用 (百万円)	113	110
2. 利息費用 (百万円)	22	23
3. 期待運用収益 (百万円)	△4	△4
4. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△11	3
6. 退職給付費用 (百万円)	120	132

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1. 割引率 (%)	2.50	2.50
2. 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。 	
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	283,300	48,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10,000	4,000
未行使残	273,300	44,500

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。 	同 左
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	273,300	44,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	273,300	1,000
未行使残	—	43,500

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	店舗閉鎖損失	1,138百万円	店舗閉鎖損失	150百万円
	役員退職慰労引当金	186	役員退職慰労引当金	172
	退職給付引当金	257	退職給付引当金	284
	子会社の税務上の繰越欠損金	481	賞与引当金	74
	賞与引当金	72	未払事業税	29
	未払事業税	54	貸倒引当金	95
	貸倒引当金	85	減価償却費	55
	減価償却費	43	繰越欠損金	877
	減損損失	326	その他	382
	固定資産処分損	835	繰延税金資産小計	2,122
	その他	380	評価性引当額	△117
	繰延税金資産小計	3,864	繰延税金資産合計	2,005百万円
	評価性引当額	△86		
	繰延税金資産合計	3,777百万円		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	31百万円	固定資産圧縮積立金	28百万円
	その他有価証券評価差額金	10	その他有価証券評価差額金	8
	繰延税金負債合計	41百万円	その他	1
	繰延税金資産の純額	3,735百万円	繰延税金負債合計	38百万円
		繰延税金資産の純額	1,966百万円	
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産	921百万円	流動資産－繰延税金資産	773百万円
	固定資産－繰延税金資産	2,814百万円	固定資産－繰延税金資産	1,193百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率(調整)	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3		
	住民税等均等割等	4.0		
	持分法による投資利益等	△1.1		
	評価性引当額	4.5		
	その他	1.7		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,770	8,878	7,997	2,126	89,773	—	89,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,831	—	1,023	14,854	△14,854	—
計	70,770	22,710	7,997	3,149	104,627	△14,854	89,773
営業費用	68,184	21,835	7,179	2,655	99,854	△14,873	84,980
営業利益	2,585	874	818	494	4,773	18	4,792
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	37,411	7,090	4,067	13,600	62,169	5,777	67,947
減価償却費	1,823	149	173	637	2,784	54	2,838
減損損失	26	—	6	—	32	—	32
資本的支出	3,200	40	330	1,112	4,684	130	4,815

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びア
ート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,777百万円であり、
その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,025	7,719	8,361	2,293	87,399	—	87,399
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11,869	—	1,073	12,943	△12,943	—
計	69,025	19,589	8,361	3,366	100,342	△12,943	87,399
営業費用	66,164	18,566	7,424	2,578	94,734	△12,965	81,768
営業利益	2,860	1,022	937	788	5,608	22	5,630
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	34,825	6,446	3,823	12,588	57,683	3,987	61,671
減価償却費	1,715	144	170	536	2,566	48	2,615
減損損失	—	—	29	—	29	—	29
資本的支出	614	5	284	72	977	13	991

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y 関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びア
ート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y 用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,987百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「小売事業」で25百万円、「卸売事業」で0百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,499円43銭	1,618円91銭
1株当たり当期純利益	41円39銭	139円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	839	2,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	839	2,834
期中平均株式数(千株)	20,281	20,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829	1,095
受取手形	464	※2 457
売掛金	1,392	1,427
商品及び製品	11,352	9,380
原材料及び貯蔵品	19	7
前渡金	188	226
前払費用	193	188
繰延税金資産	761	694
未収入金	560	410
短期貸付金	60	—
関係会社短期貸付金	1,543	448
立替金	110	79
その他	4	10
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	17,479	14,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,255	37,489
減価償却累計額	△13,028	△14,369
建物(純額)	※1 24,226	※1 23,120
構築物	5,985	5,947
減価償却累計額	△4,207	△4,422
構築物(純額)	1,777	1,525
機械及び装置	414	411
減価償却累計額	△259	△295
機械及び装置(純額)	155	116
車両運搬具	107	111
減価償却累計額	△82	△97
車両運搬具(純額)	24	14
工具、器具及び備品	3,229	3,172
減価償却累計額	△2,112	△2,412
工具、器具及び備品(純額)	1,116	759
土地	※1 7,860	※1 7,895
建設仮勘定	17	34
有形固定資産合計	35,177	33,465
無形固定資産		
のれん	48	25
借地権	1,751	1,718
水道施設利用権	46	41
ソフトウェア	272	215
その他	20	17
無形固定資産合計	2,139	2,018

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	199	158
関係会社株式	448	455
出資金	0	0
長期貸付金	72	61
破産更生債権等	376	415
長期前払費用	434	381
繰延税金資産	2,364	787
敷金及び保証金	4,736	4,102
その他	25	23
貸倒引当金	△379	△417
投資その他の資産合計	8,278	5,967
固定資産合計	45,595	41,451
資産合計	63,074	55,878
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,323	※2 6,569
買掛金	3,514	3,217
短期借入金	※1 9,060	※1 5,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,822	※1 2,774
未払金	701	862
未払費用	1,933	862
未払法人税等	454	70
預り金	109	67
前受収益	69	63
設備関係支払手形	206	—
賞与引当金	172	179
返品調整引当金	4	5
ポイント引当金	14	14
その他	14	14
流動負債合計	26,401	20,199
固定負債		
長期借入金	※1 4,267	※1 1,492
長期預り保証金	3,228	3,034
長期前受収益	44	39
事業再構築引当金	—	37
退職給付引当金	630	687
役員退職慰労引当金	461	427
固定負債合計	8,631	5,719
負債合計	35,033	25,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金	6,601	6,601
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46	42
別途積立金	14,600	14,800
繰越利益剰余金	752	2,479
利益剰余金合計	15,600	17,523
自己株式	△637	△637
株主資本合計	28,029	29,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	5
評価・換算差額等合計	11	5
純資産合計	28,041	29,958
負債純資産合計	63,074	55,878

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高		
商品売上高	75,721	71,210
不動産賃貸収入	1,970	1,990
売上高合計	77,692	73,201
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,147	11,233
合併による商品受入高	379	—
当期商品仕入高	53,319	48,084
合計	64,846	59,318
商品期末たな卸高	11,362	9,536
商品売上原価	53,483	49,781
不動産賃貸原価	1,181	1,053
売上総利益	23,026	22,366
販売費及び一般管理費	※1 19,108	※1 17,899
営業利益	3,917	4,467
営業外収益		
受取利息	40	30
受取配当金	37	36
仕入割引	129	116
受取開発負担金	15	1
受取手数料	74	58
リベート収入	86	91
雑収入	67	71
営業外収益合計	451	※2 406
営業外費用		
支払利息	144	73
たな卸資産評価損	1	—
減価償却費	30	—
賃借料	208	—
雑損失	51	7
営業外費用合計	436	81
経常利益	3,932	4,792
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15
貸倒引当金戻入額	55	—
テナント退店収入	28	—
抱合せ株式消滅差益	27	—
その他	16	1
特別利益合計	128	16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別損失		
固定資産除却損	64	132
投資有価証券評価損	6	3
店舗閉鎖損失	※3 296	※3 89
減損損失	※4 26	—
固定資産処分損	※5 2,103	—
貸倒引当金繰入額	—	47
商品評価損	—	118
事業再構築費用	—	※6 198
その他	358	164
特別損失合計	2,855	753
税引前当期純利益	1,204	4,055
法人税、住民税及び事業税	1,151	78
法人税等調整額	△501	1,647
法人税等合計	649	1,726
当期純利益	554	2,329

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,462	6,462
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,462	6,462
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,601	6,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,601	6,601
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	6,603	6,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,603	6,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	50	46
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	46	42
別途積立金		
前期末残高	13,900	14,600
当期変動額		
別途積立金の積立	700	200
当期変動額合計	700	200
当期末残高	14,600	14,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,298	752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4	3
別途積立金の積立	△700	△200
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	554	2,329
当期変動額合計	△546	1,727
当期末残高	752	2,479
利益剰余金合計		
前期末残高	15,450	15,600
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	554	2,329
当期変動額合計	149	1,923
当期末残高	15,600	17,523
自己株式		
前期末残高	△636	△637
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△637	△637
株主資本合計		
前期末残高	27,881	28,029
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	554	2,329
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	148	1,923
当期末残高	28,029	29,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△5
当期変動額合計	△25	△5
当期末残高	11	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	△5
当期変動額合計	△25	△5
当期末残高	11	5
純資産合計		
前期末残高	27,918	28,041
当期変動額		
剰余金の配当	△405	△405
当期純利益	554	2,329
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△25	△5
当期変動額合計	122	1,917
当期末残高	28,041	29,958

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 小売部門 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 また、のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <hr/> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント引当金 同 左</p> <p>(5) 事業再構築引当金 事業再構築に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="512 658 938 736"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 658 724 696">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="724 658 938 696">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 696 724 736">通貨スワップ</td> <td data-bbox="724 696 938 736">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	—————
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、当事業年度において、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少し、税引前当期純利益は1億43百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース取引開始日が当事業年度後であるリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当事業年度開始日前であるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																		
<p>※1 担保に供されている資産（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,499</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">2,766百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">_____</td> <td></td> </tr> </table>	建物	1,843百万円	土地	1,656	計	3,499	上記に対応する債務		短期借入金	2,950百万円	長期借入金	5,049百万円	(内一年以内返済予定額	2,766百万円)	_____		<p>※1 担保に供されている資産（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,768百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,424</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内一年以内返済予定額</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円)</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,628百万円</td> </tr> </table>	建物	1,768百万円	土地	1,656	計	3,424	上記に対応する債務		短期借入金	2,500百万円	長期借入金	2,283百万円	(内一年以内返済予定額	1,430百万円)	受取手形	43百万円	支払手形	1,628百万円
建物	1,843百万円																																		
土地	1,656																																		
計	3,499																																		
上記に対応する債務																																			
短期借入金	2,950百万円																																		
長期借入金	5,049百万円																																		
(内一年以内返済予定額	2,766百万円)																																		

建物	1,768百万円																																		
土地	1,656																																		
計	3,424																																		
上記に対応する債務																																			
短期借入金	2,500百万円																																		
長期借入金	2,283百万円																																		
(内一年以内返済予定額	1,430百万円)																																		
受取手形	43百万円																																		
支払手形	1,628百万円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,693</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失は、ホームセンタームサシ新津店の閉鎖によるものであります。</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>その他</td> <td>工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、不動産事業）を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品他26百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>※5 固定資産処分損</p> <p>固定資産処分損は、神戸市との事業用借地権（賃借権）設定契約の解除に伴う契約違約金、建物の除却費用及び原状回復費用等によるものであります。</p>	荷造運搬費	1,158百万円	広告宣伝費	952	貸倒引当金繰入額	1	給与・賞与・雑給	6,693	賞与引当金繰入額	172	退職給付費用	130	福利厚生費	1,337	賃借料	2,274	減価償却費	1,987	水道光熱費	1,087	支払手数料	801	場所	用途	種類	京都府八幡市	その他	工具器具備品他	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,027百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">930</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,250</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,294</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">717</td></tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※2 関係会社に係る営業外収益の合計額が営業外収益総額の10/100を超えており、その金額は60百万円であります。</p> <p>※3 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失は、アークオアシスデザイン名取店の閉鎖によるものであります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	荷造運搬費	1,027百万円	広告宣伝費	930	貸倒引当金繰入額	0	給与・賞与・雑給	6,250	賞与引当金繰入額	179	退職給付費用	124	福利厚生費	1,294	賃借料	2,222	減価償却費	1,868	水道光熱費	973	支払手数料	717
荷造運搬費	1,158百万円																																																		
広告宣伝費	952																																																		
貸倒引当金繰入額	1																																																		
給与・賞与・雑給	6,693																																																		
賞与引当金繰入額	172																																																		
退職給付費用	130																																																		
福利厚生費	1,337																																																		
賃借料	2,274																																																		
減価償却費	1,987																																																		
水道光熱費	1,087																																																		
支払手数料	801																																																		
場所	用途	種類																																																	
京都府八幡市	その他	工具器具備品他																																																	
荷造運搬費	1,027百万円																																																		
広告宣伝費	930																																																		
貸倒引当金繰入額	0																																																		
給与・賞与・雑給	6,250																																																		
賞与引当金繰入額	179																																																		
退職給付費用	124																																																		
福利厚生費	1,294																																																		
賃借料	2,222																																																		
減価償却費	1,868																																																		
水道光熱費	973																																																		
支払手数料	717																																																		

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
_____	※6 事業再構築費用 事業再構築費用は、物流システムの事業再構築に伴い発生した損失であり、内訳は固定資産除却、事業再構築引当金繰入、在庫廃棄費用等でありま す。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	409	0	0	409
合計	409	0	0	409

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株主へ売渡したものであります。

当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	409	0	—	410
合計	409	0	—	410

- (注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引でリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
1. 借主側																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104</td> <td>56</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137</td> <td>72</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	104	56	48	車両運搬具	32	15	16	合計	137	72	65	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83</td> <td>54</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29</td> <td>18</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112</td> <td>73</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	83	54	28	車両運搬具	29	18	10	合計	112	73	39
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	104	56	48																														
車両運搬具	32	15	16																														
合計	137	72	65																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	83	54	28																														
車両運搬具	29	18	10																														
合計	112	73	39																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	26百万円	1年超	39	合計	65百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17百万円	1年超	21	合計	39百万円																				
1年内	26百万円																																
1年超	39																																
合計	65百万円																																
1年内	17百万円																																
1年超	21																																
合計	39百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円																								
支払リース料	40百万円																																
減価償却費相当額	40百万円																																
支払リース料	26百万円																																
減価償却費相当額	26百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																
2. 貸主側																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成21年2月20日)			当事業年度 (平成22年2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	1,581	1,492	89	2,187	2,098

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年2月20日)		当事業年度 (平成22年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産	
	店舗閉鎖損失	1,138百万円	店舗閉鎖損失	150百万円
	役員退職慰労引当金	186	役員退職慰労引当金	172
	退職給付引当金	253	退職給付引当金	278
	賞与引当金	69	賞与引当金	72
	未払事業税	40	未払事業税	14
	貸倒引当金	84	貸倒引当金	94
	減損損失	313	繰越欠損金	478
	固定資産処分損	829	その他	358
	その他	336	繰延税金資産小計	1,620百万円
	繰延税金資産小計	3,252百万円	評価性引当額	△99百万円
	評価性引当額	△85百万円	繰延税金資産合計	1,520百万円
	繰延税金資産合計	3,167百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	28百万円
	固定資産圧縮積立金	31百万円	その他有価証券評価差額金	8
	その他有価証券評価差額金	10	その他	1
	繰延税金負債合計	41百万円	繰延税金負債合計	38百万円
	繰延税金資産の純額	3,125百万円	繰延税金資産の純額	1,482百万円
	(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	流動資産－繰延税金資産	761百万円	流動資産－繰延税金資産	694百万円
	固定資産－繰延税金資産	2,364百万円	固定資産－繰延税金資産	787百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.4%	法定実効税率 (調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
	住民税等均等割等	5.7	住民税等均等割等	1.7
	評価性引当額	7.1	評価性引当額	0.4
	その他	1.4	その他	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

宮元屋ムサン株式会社

(2) 事業の内容

ホームセンターの経営

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併(簡易合併)

(4) 結合後企業の名称

アークランドサカモト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

経営資源の集中と、当社グループ全体の経営効率化を図るためのものです。

②合併の期日

平成20年2月21日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、宮元屋ムサン株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通の支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額27百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,382円64銭	1,477円21銭
1株当たり当期純利益	27円36銭	114円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期利益金額については、希薄化効 果を有している潜在株式が存在しな いため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	554	2,329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	554	2,329
期中平均株式数(千株)	20,281	20,280
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動 (平成22年5月13日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 管理本部副本部長 兼 経理部長 栗林 利行 (現 管理本部副本部長 兼 経理部長)

取締役 ホームセンター本部商品第一部長 松岡 実 (現 ホームセンター本部商品第一部長)

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	8,878	9.9	7,719	8.8	△13.1
小売事業	70,770	78.9	69,025	79.0	△2.5
ホームセンター部門	65,155	72.6	63,136	72.3	△3.1
D I Y関連用品	16,494	18.4	15,705	18.0	△4.8
家庭用品	23,092	25.7	22,948	26.3	△0.6
カー・レジャー用品	7,670	8.5	7,165	8.2	△6.6
園芸用品	17,491	19.5	16,984	19.4	△2.9
その他	406	0.5	332	0.4	△18.1
その他小売部門	5,614	6.3	5,888	6.7	4.9
外食事業	7,997	8.8	8,361	9.6	4.5
不動産事業	2,126	2.4	2,293	2.6	7.8
連結売上高	89,773	100.0	87,399	100.0	△2.6